

長野県中小企業振興条例に基づく中小企業支援施策の体系(平成29年度)

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域社会の持続的な発展 地域経済の活性化	(1)中小企業者の経営の向上・改善等 (12条～15条)	販路の拡大支援	有望市場の開拓	① マーケティング支援センター事業	・国内販路開拓商談件数:3,658件(内、成約件数 100件) ・受発注取引斡旋紹介件数:1,211件(内、成立件数 33件) ・消費財商談件数:1,943件(内、成約件数 241件) ・海外展示会商談件数:428件(内、成約件数 40件) ・国内外展示会商談件数(出張助成):1,264件(内、成約件数 149件)	○新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、商談件数は伸びているものの、成約に至らないケースも多いことから、成約率の向上が必要。  ○企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。  ○円滑な事業承継を更に推進するためには、経営者に対し、事業承継の必要性について早期の気づきを促すとともに、関係機関との連携による支援が必要。
				② 長野県海外駐在員事業	・情報提供:2,029件 ・活動支援:64件	
		中小企業者の受注機会の増大 融資及び相談の実施 県産品の積極的な購入 災害時の事業継続支援	経営体質の強化	③ 専門家派遣事業	・派遣先企業:101社 ・派遣回数:544件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。	
				④ 事業活動省エネサポート推進事業	・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H27年度比▲1.1%	
				⑤ 中小企業融資制度資金	・融資実績:371億円 ・利用件数:6,910件	
				⑥ 事業承継促進事業	・転職フェアでのブース来訪者数:134名 ・事業引継ぎ支援センターにおける相談件数:689件(内、成約件数 15件)	
	(2)創業、次世代産業の創出と集積等 (16条～18条)	創業支援	創業支援	⑦ 創業・起業支援事業	・相談窓口における相談件数(年間):526件(内、創業 27件)	○創業支援に係る相談体制の充実やセミナーの開催等により創業機運は高まってきているものの、高い付加価値を持つイノベータティブな創業に至っていない。  ○航空機産業に県内中小企業が参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携した参入支援が必要。  ○県内中小企業と医療機器メーカーとのマッチングやコーディネートを行う支援体制の構築が必要。  ○県内中小企業が提案型・研究開発型企业に転換し、新たな受注を獲得するためには、強みである基盤技術の幅を広げる新技術の取得が必要。  ○国内市場の縮小、新興国市場の拡大など国際的企業間競争が激化。
				⑧ 中小企業融資制度資金(再掲)	・創業支援資金 融資実績:25億円、利用件数:597件 全国一自己負担額の少ない金利設定:年1.1%	
		次世代産業の創出支援	次世代産業の創出	⑨ 現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業	・試作・開発件数:7件	
				⑩ 健康・医療産業イノベーション・コーディネート事業	・プロジェクト支援件数:2件、コーディネート件数:59件 ・マッチング件数:45件、製品化支援件数:1件 【支援事例】 異種金属接合技術を用いた処置具用部品の試作開発・内視鏡用処置具の試作開発	
				⑪ 航空宇宙産業集積促進事業 航空機システム拠点形成推進事業	・環境試験機の導入(防爆試験機) ・大学生向けセミナーの開催:3回 ・航空機関連の認証取得に関するセミナー開催:6回 ・中核企業育成のための支援 (グループ研究会開催:7回、トライアル加工企業:2社)	
				⑫ 研究開発型企业育成事業	・個別テーマに係る研究会数:8件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:8件 【支援事例】 工場内加工装置のIoTを用いた監視システムの構築	
				⑬ 自然エネルギー地域発電推進事業	・助成件数:太陽光発電事業4件	
				⑭ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業	・助成件数:木質バイオマス活用事業3件、太陽熱・木質バイオマス活用事業1件	
				⑮ 産業集積強化推進事業	・企業立地件数:41件	
企業の立地及び定着等の促進	次世代を担う産業の集積	⑮ 産業集積強化推進事業	・企業立地件数:41件			

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域社会の持続的な発展 地域経済の活性化	(3)地域に根差した産業の振興等 (19条～21条)	商業及びサービス業等の振興	様々な業種の応援	⑩ サービス産業振興事業	・「おためし」参加:11組(内、拠点維持・設置 5組) ・クラウドファンディング活用支援:6件 (内、6件が期間内に目標金額を調達)	○商店街の空き店舗対策を進めるため、出店希望者と空き店舗のマッチングに必要な地域住民の協力体制構築が必要。 ○将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。 ○食品製造業の付加価値額が減少傾向にあり、商品が低価格化。 ○信州日本酒やNAGANO WINEの需要開拓、消費拡大が必要。 ○伝統的工芸品産業は、生産額の減少や従業者の高齢化がみられるため、販路開拓や後継者育成等の取組が必要。 ○市町村域を超えた広域的な観光地域づくりを進めるため、地域を設定した重点支援が必要。 ○6次産業化等に取り組む事業者の経営マネジメント力等の向上や輸出量拡大のために新たな輸出先・販路の確保が必要。 ○木材需要の減退による木材価格が低迷するなかで木材産業の体質強化が必要。
				⑪ 「信州で始めるあなたのお店」応援事業	・空き店舗活用契約数2件	
				⑫ 信州型エコ住宅推進事業	・県産木材使用量は目標を達成 ・助成実施件数:153件	
				⑬ 信州型住宅リフォーム促進事業	・県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図るとともに、移住者に対する支援を実施 ・助成実施件数:149件	
				⑭ 優良技術者表彰制度事業	・建設産業優良技術者表彰 申請:504名(内、表彰93名)	
		地場産業の振興		⑮ 「NAGANOの食」おいしさ評価モデル構築事業	・おいしさ評価モデル構築構築件数:30件 (内訳) 日本酒:15件、日本酒と加工食品:5件、加工食品:10件	
				⑯ 【新】しあわせ信州日本酒研究プロジェクト実現化事業	・研究会開催数:5回 ・開発支援数:7件 ・お披露目回数:2回	
				⑰ NAGANO WINEブランド発信事業	・県内ワイナリー数:36件 ・事業者向け試飲会開催:2回 ・ワインフェスin東京開催:1回 ・ワインラジオ放送:2回	
				⑱ 伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業	・技術伝承講習会参加者数:85人 ・展示会・商談会参加産地数:65産地	
				⑲ 地域資源製品開発支援センター事業	・商品化に至った件数:28件 【支援事例】 松本ミソラサンド、「トウフキ」の加工食品、戸隠竹細工 等	
		観光産業等の振興		⑳ DMO構築事業	・DMOリーダー養成者数:20名 ・(一社)長野県観光機構が日本版DMOに登録	
				㉑ 信州デスクステーションキャンペーン事業	・キャンペーン期間中の延べ宿泊者数<7-9月> 6,095千人(前年度比+0.7%) ・主要都市圏キャラバンPR(7回)	
				㉒ 戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業	・平成29年外国人延宿泊者数:131.9万人(速報値・過去最高)	
				㉓ 夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業	・総合化事業計画認定件数:95件	
				㉔ 「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクト推進事業	・「おいしい信州ふード(風土)」県民認知度:67.3% ・「おいしい信州ふード(風土)」拠点SHOPの登録:37店舗 ・「信州プレミアム牛肉」取扱店舗数365店舗	
㉕ 高性能林業機械導入推進事業	・高性能林業機械等の導入:6台					
㉖ 県産材供給体制整備事業	・県産材製品出荷量:116千m <sup>3</sup>					
㉗ 森のエネルギー総合推進事業	・木質バイオマス生産量:59千m <sup>3</sup>					

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題	
地域 社会の 持続的 な発展	(4)小規模企業者の事業 の振興 (22条)	小規模企業の振興	経営体質の強化	③④ 小規模事業経営支援事業	・巡回・窓口相談件数:137,301件 ・講習会等参加者数:38,815人	○小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。 ○中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。	
				③⑤ 中小企業連携組織支援事業費	・相談助言回数:11,141件 ・講習会参加者数:2,055人		
	(5)雇用の機会の確保等 (23条～25条)	人材の育成・確保	職業能力開発の推進	③⑥ 産業人材育成支援センター事業	・スキルアップ講座参加者数:2,288人(目標2,285人) ・信州ものづくり未来塾:87講座(目標85講座) ・研修サイト登録件数:3,033件(目標 2,000件以上)	○より早い段階から、ものづくり分野に関心を示してもらおう仕組みづくりが必要。 ○技術専門校における定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的なPRが必要。 ○企業の採用意欲の高まりにより、新卒採用が売り手市場となっていることから、県内企業の魅力発信を強化することが必要。 ○女性の就職を促進するためには、効果的な支援施策の充実が必要。	
				③⑦ 工科短期大学校・技術専門校運営事業	・工科短大 定員充足率:91.7%(目標 98%)、就職率:100%(目標 100%) ・技術専門校 定員充足率:61.5%(目標 76%)、就職率:96.3%(目標 90%)		
				③⑧ 民間活用委託訓練事業	・定員充足率:79.5%(目標86%) ・就職率:77.4%(目標75%)		
				③⑨ 障がい者民間活用委託訓練事業	・定員充足率:54.2%(目標71%) ・就職率:55.7%(目標57%)		
		雇用機会の確保等	雇用の促進	④⑩ ジョブカフェ信州運営事業	・就職決定率:76.8%	○多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、県内産業を担う人材の確保・定着へつなげることが必要。 ○子育て中の女性等が時間や場所にとらわれずに働くことができるよう、新たな働き方の普及が必要。	
				④⑪ 就職困難者のための就職サポート事業	・就職件数:158件		
				④⑫ はたらく女性応援プロジェクト事業	・就職者数:313人		
				④⑬ 信州シューカツ応援プロジェクト事業	・参加学生の県内就職率:63.6%		
				④⑭ 働きやすい職場環境づくりの推進	・アドバンス認証企業数:91社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,209社		
		後継者の育成等	経営体質の強化	④⑮ 【新】IT活用による新たな働き方普及事業	・テレワーカー育成講座修了者と企業のマッチング件数:46件		
				④⑯ 事業承継促進事業(再掲)	・転職フェアでのブース来訪者数:134名 ・事業引継ぎ支援センターにおける相談件数:689件(内、成約件数 15件)		
		(6)産学官連携等の推進 等 (26条～31条)	産学官連携等の推進	産学官連携等の推進	④⑰ 次世代リーディング産業創出支援事業	・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11件 ・製品化・事業化件数:6件 【支援事例】 ベトナム国家大学ホーチミン校集積回路設計研究教育センターの研究者と長野県内企業、研究機関との技術交流等を実施	○具体的な産学官連携プロジェクトへの進展が必要。 ○地域を巻き込んだ取組が少ないため、地域コミュニティ単位の取組への支援が必要。 ○県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。
					④⑱ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業(再掲)	・助成件数:木質バイオマス活用事業3件、太陽熱・木質バイオマス活用事業1件	
広報活動の充実等	広報活動の充実等		④⑲ ものづくり企業応援事業	・認定技術・製品数:11件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件			
			④⑳ 優良技術者表彰制度事業	・建設産業優良技術者表彰 申請:504名(内、表彰93名)			